

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月31日
【事業年度】	第69期（自平成27年6月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昌彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027(251)1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027(251)1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (千円)	51,406,205	54,006,876	56,505,412	58,781,739	58,099,863
経常利益 (千円)	1,610,884	1,481,474	1,920,809	2,274,186	2,281,479
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	863,993	886,453	1,142,784	1,366,862	1,465,688
包括利益 (千円)	818,184	1,080,691	1,198,935	1,723,284	1,049,517
純資産額 (千円)	12,315,898	13,149,523	14,003,797	15,443,229	16,198,050
総資産額 (千円)	37,233,782	38,483,460	40,773,136	44,088,105	43,186,978
1株当たり純資産額 (円)	1,048.28	1,119.28	1,192.38	1,315.16	1,379.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.01	75.45	97.29	116.39	124.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	34.2	34.3	35.0	37.5
自己資本利益率 (%)	7.2	7.0	8.4	9.3	9.3
株価収益率 (倍)	8.88	12.30	9.07	10.48	10.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	674,100	470,767	1,278,036	1,268,384	2,342,327
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,833	173,451	301,997	215,844	208,241
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,491	407,202	771,914	695,756	607,281
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,914,043	1,804,157	2,008,280	2,365,064	3,891,868
従業員数 (人)	595	588	583	597	599
(外、平均臨時雇用者数)	(178)	(178)	(182)	(195)	(209)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月
売上高 (千円)	49,682,643	52,843,123	56,360,299	58,476,994	57,884,521
経常利益 (千円)	1,563,712	1,464,620	1,916,827	2,261,703	2,254,935
当期純利益 (千円)	827,572	941,121	1,141,026	1,366,433	1,452,059
資本金 (千円)	1,491,267	1,491,267	1,491,267	1,491,267	1,491,267
発行済株式総数 (千株)	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772
純資産額 (千円)	12,190,978	13,080,978	14,016,214	15,400,757	16,507,006
総資産額 (千円)	36,462,782	38,407,441	40,651,062	43,983,531	42,927,864
1株当たり純資産額 (円)	1,037.64	1,113.44	1,193.44	1,311.54	1,405.88
1株当たり配当額 (円)	21.00	21.00	23.00	25.00	27.00
(うち1株当たり中間配当額)	(9.00)	(9.00)	(10.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.89	80.11	97.14	116.36	123.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	34.1	34.5	35.0	38.5
自己資本利益率 (%)	7.0	7.4	8.4	9.3	9.1
株価収益率 (倍)	9.27	11.58	9.08	10.49	10.61
配当性向 (%)	29.62	26.22	23.68	21.49	21.83
従業員数 (人)	541	583	578	590	592
(外、平均臨時雇用者数)	(172)	(173)	(177)	(189)	(201)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期の1株当たり配当額には、平成28年5月に東京証券取引所市場第一部に指定されたことによる記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和22年6月	当社は金子才十郎商店を母体とした群馬県種苗統制株式会社（後に商号変更し群馬県農産種苗株式会社となる）の卸販売部門が独立し、資本金18万円にて前橋市栄町（現千代田町）に発足。
昭和38年6月	当社が群馬種苗株式会社(群馬県農産種苗株式会社より昭和23年6月に商号変更)と合併。（資本金1,000万円）
昭和42年11月	前橋市古市町（現所在地）に本社を新築移転。
昭和48年8月	東京緑肥種子株式会社を合併し東京支店を新設、種苗営業部門に緑飼部を発足。
昭和52年4月	前橋市千代田町に株式会社カネコガーデンショップ（現・連結子会社）を設立。
昭和56年11月	日本証券業協会に店頭登録。
昭和57年10月	フィリピンに現地法人フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション（現・非連結子会社）を設立。
昭和60年8月	バイオテクノロジー研究専門の波志江研究所を伊勢崎市に建設。
昭和62年12月	バイオテクノロジー技術によりナガイモ、ヤマトイモ、サトイモ等のミニチューバー（ウイルスフリーの小さい種イモ）の作出に成功。
平成2年9月	タイに現地法人カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド（現・非連結子会社）を設立。
平成3年1月	本社現所在地に本社屋ならびに総合倉庫を新築。
平成3年12月	株式会社三福ならびに株式会社宇塚至誠堂を合併。
平成4年12月	協和産業株式会社を合併。
平成8年12月	株式会社コバヤシを合併。
平成9年12月	株式会社ナカジマ園芸を合併。
平成14年4月	日本たばこ産業株式会社より、花卉品種に係る知的財産権等の一部を譲受。
平成14年10月	株式会社アスカムの農薬の販売に係る営業を譲受け、古川営業所及び山形営業所を設置。
平成14年12月	木徳神糧株式会社の園芸用品の販売に係る営業を譲受。
平成15年1月	安藤株式会社の農薬の販売に係る営業を譲受。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年1月	株式会社ゲン・コーポレーションの飼料作物種子の育種・生産・販売に係る事業を譲受。
平成22年3月	株式会社ベルデ九州の株式51%を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成24年3月	株式会社ベルデ九州の株式49%を追加取得し、完全子会社化。
平成24年6月	株式会社ベルデ九州を合併。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年6月	前田農薬株式会社の株式100%を取得し、完全子会社化。
平成27年8月	東京証券取引所市場第二部に市場変更。
平成28年5月	東京証券取引所市場第一部に指定。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、種苗の生産・販売、花き園芸用品、農薬・被覆肥料等の販売、農業資材の販売及び養液栽培プラント・温室・造園工事の設計・施工を行っております。

当社グループの各事業の内容と、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 種苗事業

野菜種子や牧草種子、ウイルスフリー苗及び種イモの委託生産・仕入・販売を行っております。

・野菜種子

耐病虫性・収量性・良食味等の高品質な形質を備えた自社開発品種を中心に、日本国内はもとより海外へも販売しております。また、その委託生産の一部と海外販売の一部を非連結子会社であるフィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション及びカネコ・シーズ・タイランド・カンパニーリミテッドが行っております。

・牧草種子

飼料作物種子・緑化工事用種子・芝草種子を自社開発または仕入れて、全国ネットで販売しております。また、その委託生産の一部を非連結子会社であるフィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーションが行っております。

・ウイルスフリー苗及び種イモ

収量性・良食味等の高品質な形質を備えた品種を自社開発し、ヤマノイモ類のウイルスフリー種イモやサツマイモのウイルスフリー苗を全国ネットで販売しております。

(2) 花き事業

家庭園芸愛好家向けに花き園芸用品や家庭菜園向けの野菜苗等の販売を行っているほか、営利栽培農家向けに自社開発品種の販売を行っております。

・家庭園芸向け販売

ホームセンター・園芸専門店・園芸卸会社等を通じて、花苗、家庭菜園向け野菜苗、球根、花・野菜のタネ、関連の家庭園芸資材を全国ネットで販売しております。また、小売販売を連結子会社である(株)カネコガーデンショップが行っております。

・営利栽培農家向け販売

トルコギキョウ・スターチス等の自社開発品種を全国の花き生産者向けに販売しております。

(3) 農材事業

農薬の販売を中心に被覆肥料等の販売も行っております。

・農薬の販売

農産物の安定生産に欠かせない農薬を全国ネットで販売しております。また、熊本県を中心に九州地区での農薬販売の一部を連結子会社である前田農薬(株)が行っております。

・被覆肥料等の販売

住友化学株式会社と当社が共同開発した各種肥料成分を樹脂でコーティングした、効果が長期に持続する被覆肥料「ベストマッチ」を販売しております。

(4) 施設材事業

農業資材を仕入れ販売しているほか、当社独自の養液栽培プラント及び温室を設計・施工し、販売しております。

・農業資材の販売

農業の効率化や農産物の安定生産に欠かせない農業資材を全国ネットで販売しております。

・養液栽培プラントの設計・施工

各作物に合った養液栽培プラント、完全閉鎖型植物工場などを設計・施工し、全国ネットで販売しており、それに加え、種苗会社の特徴を生かした独自の栽培技術指導を行っております。

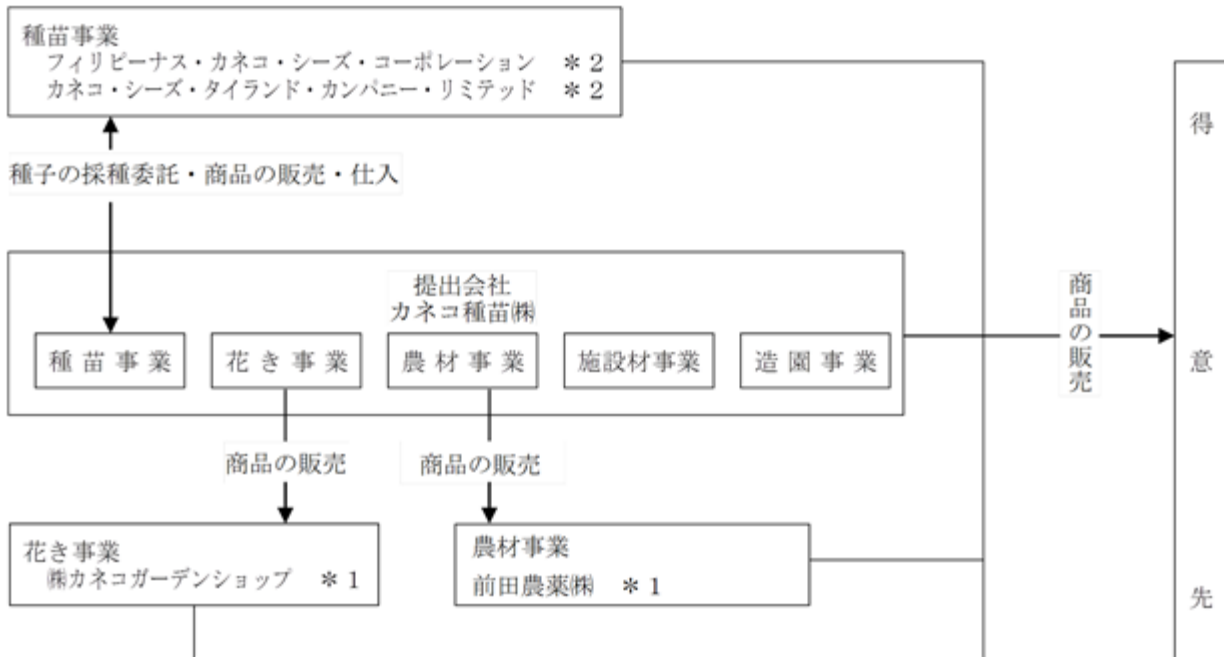
・温室の設計・施工

野菜・花卉・果樹の各分野にあわせた環境制御温室を設計・施工し、販売しております。

(5) 造園事業

主に群馬県内において、造園工事や法面工事を官公庁及び民間から請け負い、設計・施工管理を行っております。

当社及び当社グループの当該事業における位置付けを図示すると以下のとおりであります。



* 1 : 連結子会社
 * 2 : 非連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)カネコガーデン ショップ	群馬県前橋市	10,000	花き事業	100	当社の販売先であります。 役員の兼任あり。
前田農薬(株)	熊本県熊本市 中央区	20,000	農材事業	100	当社の販売先であります。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
種苗事業	202(92)
花き事業	75(44)
農材事業	129(28)
施設材事業	113(26)
造園事業	6(-)
全社(共通)	74(19)
合計	599(209)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
592(201)	43.1	13.3	5,410,022

セグメントの名称	従業員数(人)
種苗事業	202(92)
花き事業	71(36)
農材事業	126(28)
施設材事業	113(26)
造園事業	6(-)
全社(共通)	74(19)
合計	592(201)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はカネコ種苗労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部を置き、全国一般群馬地方労働組合に加盟しております。

同組合とは、労働協約を締結済みであり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や高水準にある企業収益など、底堅い状況がみられるものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国経済の下振れがわが国景気の下押し要因となり、また、景気冷え込みを懸念し消費税率の引上げが先送りされるなど、不透明感が高まっております。

また、国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、熊本地震により農業関係も多くの被害を受け、また、TPP（環太平洋経済連携協定）の影響が懸念されるなど、国内農業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

こうしたなか当社グループの業績は、施設材事業の業績が前期を下回ったことから、売上高580億99百万円で前年同期比6億81百万円（1.2%）の減収となったものの、利益面では、上記落込みを種苗事業や農材事業が順調に推移したことなどでカバーし、営業利益21億44百万円で前年同期比1百万円（0.1%）増、経常利益22億81百万円で前年同期比7百万円（0.3%）増と微増となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税率引下げの影響などから14億65百万円で前年同期比98百万円（7.2%）増と増益となり、過去最高益となりました

セグメントの業績は次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、牧草関係ではトウモロコシ、エン麦、イタリアンライグラス等の飼料用作物種子の販売が伸長したものの、引続き緑化工事用種子の販売が低迷しており売上高は微減となりました。野菜種苗関係では、輸出、国内販売とも売上高は増加いたしました。輸出では、主に需要が旺盛な東南アジア向けキャベツ、種子生産作物柄が改善したタマネギが伸長し、国内販売では枝豆に加え、新品種が定着したカボチャ、レタス、シルクスイートサツマイモ苗の売上高が増加いたしました。全体として売上高72億74百万円で前年同期比2.2%増となり、利益面においても、販売費及び一般管理費の増加があったものの、野菜種子売上増による採算性の向上などから、セグメント利益10億70百万円で前年同期比11.9%増となりました。

花き事業

花き事業においては、家庭園芸肥料や資材が需要の低迷や価格競争の激化により売上減となったものの、家庭用除草剤の積極的な営業活動による伸長、また、オリジナル野菜苗の販売が好調に推移したことにより、売上高100億18百万円で前年同期比1.2%増となり、セグメント利益2億14百万円で前年同期比6.6%増となりました。

農材事業

農材事業においては、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により農薬の販売が大きく低迷した前期の状況と比べ、今期は常態に回復したことや、オリジナル被覆肥料ベストマッチの販売が大きく伸長したこと、また、得意先のニーズをとらえた営業展開により、売上高254億76百万円で前年同期比5.9%増となり、セグメント利益9億3百万円で前年同期比27.9%増となりました。

施設材事業

施設材事業においては、平成26年2月の関東地区の大雪で被害を受けた農業用ハウスの復旧事業に、前期に引続き取り組んでまいりました。しかしながら、当該事業は第2四半期までにほぼ収束したことにより減収となり、売上高149億82百万円で前年同期比13.6%減となり、セグメント利益8億10百万円で前年同期比26.4%減となりました。

造園事業

売上高3億47百万円で前年同期比4.1%の減収となり、セグメント利益3百万円の損失（前年同期は、5百万円の利益）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を通用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して15億26百万円増加し、38億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、23億42百万円（前年同期比84.7%増）となりました。

これは主に、仕入債務が14億80百万円減少したことや、法人税等を8億95百万円支払うなどで資金を使用したものの、税金等調整前当期純利益を22億70百万円計上及び売上債権が19億78百万円、たな卸資産が1億92百万円減少したことなどにより資金を獲得したことや、減価償却費を2億22百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億8百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億18百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億7百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

これは主に、配当金の支払及び短期借入金の返済などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
種苗事業	4,336,117	0.3
花き事業	8,484,402	0.7
農材事業	23,078,952	2.9
施設材事業	12,531,611	19.1
造園事業	327,380	2.8
合計	48,758,462	4.4

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
種苗事業	7,274,470	2.2
花き事業	10,018,631	1.2
農材事業	25,476,411	5.9
施設材事業	14,982,453	13.6
造園事業	347,898	4.1
合計	58,099,863	1.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

国内農業を取り巻く環境は、人口減少と少子高齢化による食料消費の低迷や農業従事者の高齢化等の構造的課題、日本農業に大きな影響を及ぼすと想定されるTPP（環太平洋経済連携協定）、農協改革など、大きな変革や不透明感が増している状況であります。一方、強い農業を目指す動きが強まっております。農業従事者が高齢化する反面、高齢者の離農が加速する中で農地が担い手に集まり規模拡大が進んでいることに加え、法人経営が増加し大規模化などによるコスト低減や農業の6次産業化、農産物の輸出増加など大きな変化の過程にあるものと思われ

ます。
また、世界的には、爆発的な人口増加による食料需要の増大にもかかわらず、異常気象の多発や砂漠化の進行などにより、生産面においては不安定な状況が散見される一方、新興国の所得水準向上が食生活の多様化や品質の良い食品を好む傾向につながっております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

国内農業の関係では、食料消費の低迷などの要因から益々厳しくなる農業環境への対応に加え、農業経営の大規模化、6次産業化等の変化にどのように対応するかが課題のひとつと考えます。

また、世界的な課題である人口増加による食料需要の増大に対し、安定して収量性の高い品種の開発や、新興国の所得水準向上による食生活の多様化や品質の良い食品を好む傾向に対しては、高品質な食料生産に資する品種開発も当社グループが対処すべき課題であります。

(3) 対処方針

このような国内農業関係や世界的な課題に対し、当社グループは経営の基本方針である「ハイテクと国際化」や、農業関連の総合企業として、またグリーン事業のトータルプランナーとして、農業及び園芸の発展に寄与することを念頭に上記の課題に対処しております。

(4) 具体的な取組状況等

国内農業の関係では、ハイテクを駆使して新商品・新技術の研究開発を行っております。高い市場性・耐病虫性・高収量性などの特性を備えた野菜・牧草種子の品種開発、花き種苗の関係では、花色や花型、草姿などが優れ、生産性の高い花き品種の開発を進めてまいりました。

安心・安全で、かつ効率の高い野菜生産と農作業の効率化・省力化を両立させる温室・養液栽培プラントを、種苗会社という栽培ソフト面の強みを生かして供給し、加えて、施肥作業を軽減し農業経験が浅くノウハウに乏しい生産者にも使いやすい被覆肥料を提供しております。

また、農薬や農業資材の販売においても、高いコスト競争力やタイムリーで的確な商品情報を当社の販売先に提供することが、引いては農家の低コスト・高品質な農産物生産につながっております。

農業経営の大規模化や6次産業化等により、ユーザーのニーズは高度化しておりますが、種苗、農薬、農業資材等がいずれも高い競争力を有する当社グループは、それらに対しワンストップかつ的確に対応することができる総合力を保持しており、厳しい状況のなか競争力強化が求められる国内農業生産に貢献しております。

国際化の関係では、上記の開発で得られた野菜種子等の品種を、好適な気象条件などを備えた採種地を世界的に求めることで、高品質・安定的かつ低コストでの種子生産を志向し、得られた種子を日本国内のみならず海外まで販売し、グローバルに展開しております。

これまでに培った品種開発力を生かし、高品質・高収量の農産物生産を実現する野菜・牧草種子を今後も開発し海外にも販売していくことで、世界的な課題である人口増加による食料需要の増大や高品質な野菜等への需要に対応してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 種子等の品質について

種子等の品質管理には万全を期しておりますが、種子等は本質的に生物であり、万全の注意を払って採種を行ったとしても、天候その他予期せざる要因により品質が劣化することがあります。したがって、純度・発芽率等が完全な種子のみを供給できるものではありません。種子の十分な品質レベルが確保できないことにより販売に支障をきたし、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 種子の作柄について

当社グループは、野菜・牧草・花の種子等の販売を事業の主力として営んでおります。これらの生産については、主に国内及び海外の業者に委託しておりますが、その生産の形態は、野外の農地に植えつけることにより採種する場合が大部分であります。こうした形態から、生産量や品質が天候等の自然条件に、おのずと大きく左右されることとなります。作柄が不良となることに備え、比較的長期間の販売に耐えうる在庫量を確保しておくことや、安定的な種子供給のため、地球上の異なる地域・気候を利用して採種することなどの対応を行っております。しかしながら、天候不順等による不作により、種子等が品不足となって販売に支障をきたし、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 開発期間の長期化

当社グループの種子等の開発期間は、比較的短いもので5年、長いもので10年程度を要し、その期間を大幅に短縮することは容易ではありません。また、長期間開発に努力しても、期待する成果が必ずしも得られるものではありません。そのような研究開発活動の停滞により、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 海外取引に関するリスク

各種種子等の生産は、その委託先に多くの海外業者が含まれております。また、販売についても野菜種子を中心に輸出を行っております。これら海外取引の一部には以下のようなリスクが内在しており、それらが顕在化した場合、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

- ・ 円安に伴う仕入コストの上昇や、円高に伴う販売金額の目減り等の為替相場変動のマイナス影響
- ・ 政治・経済等の不安定
- ・ 政変やクーデター
- ・ 法律や制度における想定外の制定や改廃

(5) 国内農業に関する影響

日本国内の農業の状況は、人口減少と少子高齢化による食料消費の低迷や農業従事者の高齢化といった構造的問題が発生しており、非常に厳しい状況にあります。また、農協改革やTPP（環太平洋経済連携協定）の影響など、その置かれた環境は不透明な状況であります。当社グループは、新商品・新技術の研究開発や、得意先のニーズを的確に捉えた営業活動に意を払うことで、業容拡大や業績向上に努めておりますが、当社グループの事業の多くが国内農業関連であることから、当該国内農業の状況に少なからず影響を受けております。

(6) 債権管理リスク

当社グループは、売掛金や受取手形などの債権を有しております。農業の業界では、農業生産者が農作物の出荷代金を受領後、農薬等を購入した代金を支払う盆暮勘定（8月と12月支払）の商習慣が一部に残っております。農業生産者から、前記のような形態で代金回収した小売店等が、比較的長いサイトでの支払いを当社に対しても行うことがあるため、債権金額が取引金額と比し多額となるにケースも発生します。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

(7) 自然災害、事故等によるリスク

自然災害や予期せぬ事故等が発生することにより、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。大規模な自然災害が発生し、その影響で広範囲にわたり農業生産が不能あるいは困難となった場合や一般家庭が甚大な被害を受けた場合、農業生産向けの種苗・農薬・農業資材や一般家庭向けの園芸用品などの販売が減少するケースなどが考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制や制度改革等によるリスク

当社グループの事業は、種苗法・植物防疫法・農薬取締法・毒物及び劇物取締法・建設業法など、さまざまな法的規制を受けています。コンプライアンス強化に努めておりますが、法令等を遵守できなかった場合や法的規制の変更の場合等で、事業活動が制限されるなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループは「ハイテクと国際化」を経営の基本とし、新商品・新技術の研究開発と種子の生産・販売両面でのグローバル展開を志向しております。これらを実現するためには、研究開発に高度な能力を発揮し、また、困難な環境や多様な文化のなかでも業務を遂行する有用な人材が必要となります。

これらの適切な人材が十分に確保・育成ができない場合、長期的な視点から当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業績の変動について

当社グループの業績は、第4四半期において、他の四半期と比較して売上高・利益ともに増加する傾向にあります。これは、春の種まきなどの時期に、それに使用する種苗・農薬・農業資材・家庭園芸用品の需要が増加することや、農薬においては、春に当該シーズンに使用する薬剤の多くを購入する商習慣があることなどによります。したがって、第3四半期までの業績は、年度予算に対する進捗率が低くなる状況にあります。

なお、平成28年5月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
売上高 (構成比 %)	13,668,959 (23.5)	11,212,702 (19.3)	11,051,608 (19.0)	22,166,592 (38.2)	58,099,863 (100.0)
売上総利益 (構成比 %)	2,176,604 (23.8)	1,716,549 (18.7)	2,037,802 (22.3)	3,218,017 (35.2)	9,148,973 (100.0)
営業利益 (構成比 %)	449,144 (21.0)	42,591 (2.0)	436,203 (20.3)	1,216,709 (56.7)	2,144,648 (100.0)

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発に関しましては、常に高付加価値で新規性のあるオリジナル商品の開発に取り組んでおります。種苗事業では「野菜類及び飼料作物類」と「サツマイモなどの栄養繁殖性野菜類」の品種開発、花き事業では「トルコギキョウなどの花き類」の品種開発、また施設材事業では「自然光型養液栽培プラント及び閉鎖型植物工場」の開発を行っております。これらの研究部門が連携をとりながら、新たな農業システムを構築すべく研究開発活動を行っております。当連結会計年度の研究開発費の総額は、583,080千円となっております。

セグメント別研究開発の状況は次の通りであります。

(1) 種苗事業

くにさだ育種農場では、野菜類及び飼料作物類の品種開発を行っております。当年度につきましては、一般社団法人日本種苗協会主催の第66回全日本野菜品種審査会において、「YR夏ゆたか」ダイコンが、1等特別賞となり農林水産大臣賞を受賞いたしました。形状や揃いの良さ、またダイコン内部の障害が少ない点を高く評価された結果です。

当年度は野菜7品種・飼料作物5品種を新発売いたしました。野菜類では、根の形状と肌の品質に優れる秋～年内どり用青首品種「豊秋」ダイコン。秀品率が高く秋から冬にかけて収穫する「源翠」ネギ。レタスの冬どり問題となるビッグペイン病に強い初冬どり用品種「ジェントル」。また、長野県などで問題となっている根腐病に強い「サニーローズ」は赤色の発色に優れたサニーレタスです。飼料作物類では、倒伏に強く多収性の飼料用トウモロコシ「KD321」「KD502」「NS125スーパー」「NS129スーパー」をラインアップに加えしました。ソルガム「ターザン」は低温伸長性に優れ北海道で栽培できる画期的な品種です。いずれも特徴のあるオリジナル商品で、産地での普及が期待できます。

引き続き新規性のある品種の開発を、国内及びアジア等の海外に向け積極的に行っておりま

す。波志江研究所では、バイオテクノロジー技術を利用してイモ類などの栄養繁殖性野菜のウイルスフリー化と品種改良を進めております。

サツマイモ苗の「シルクスイート」は、しっとりなめらかな肉質と甘さで市場や消費者の評価が高く、産地での栽培面積が増加し販売が順調に拡大しております。次のオリジナル新品種「HE404」についても評価が良好で産地での普及が期待できます。「ベニアズマ」「なると金時」については、更なるシェアアップを図るため産地に密着し優良系統の選抜を進めております。

ヤマノイモでは、栽培面積が更に増加している「ネバリスター」に続くオリジナル新品種の上市に向けて種イモ増殖を進めております。これは、短形で粘りが強く作りやすいという新しい特性を持っているため、今後の展開が期待できます。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は、436,921千円であります。

(2) 花き事業

花き育種研究室では、営利生産者向けの切花品種の育種と導入開発を行っております。

トルコギキョウでは「コレゾシリーズ」や「グラナスシリーズ」など知名度の高い品種を有し、売上が毎年増加しており、今期も前年を上回る成績を達成いたしました。品評会では第60回全日本花き品種審査会において「クレアブルー」が農林水産大臣賞を受賞するなど、多くの品種が上位入賞を果たしております。新品種としましては、これまで当社にはなかったフリンジの強い八重咲き品種「ジュリアスライトピンク」を上市いたしました。すでに非常に高い評価を得ており、今後の売上への貢献が期待されます。スターチス・シヌアータでは高寒冷地向けの新品種として、濃赤色の「アンタレス」、ピンク色の「セシリア」、ラベンダー色の「スペースラベンダー」の3品種の販売を開始いたしました。これらの品種を持って、高寒冷地でのシェアの拡大を図っております。カーネーションでは毎年品種が充実してきており、自社育成品種が19品種となりました。それに伴い売上も増加してきております。デルフィニウムでは当社では初めてとなる八重咲きF1品種の「クレスライトブルー」の本格販売を開始し、新品目としてオキシペタルムの「シェンブルー」とハボタンの「グリフィーユ」を上市いたしました。また、カスミソウの「スターマイン」も好評で、年々作付が増えてきております。ホームユース向けのJガーデン品目についても、国内外からの導入を積極的に行い、品揃えの充実を図っております。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は、57,770千円であります。

(3) 施設材事業

開発部では、安全・安心で、かつ効率の高い野菜生産を追求し、自然光型養液栽培プラント及び閉鎖型植物工場において、種苗会社という栽培ソフト面の強みを生かしたプラント開発を行っております。具体的には、栽培面積が増加しているマルチリーフレタスは2品種を新たに加え、様々な用途に応えることができます。汎用の果菜栽培プラント「カネコ・ロックファーム」の新しい作目として、ズッキーニの長期吊下げ誘引栽培法を開発いたしました。この栽培方法は、長期収穫と高栽植密度を可能とし、収穫量が大幅にアップいたします。閉鎖型植物工場におきましては、食事のカリウム摂取を制限されている方向けの、カリウムの含有量が少ないレタスの栽培管理方法を新規に開発いたしました。また、トマト及びキュウリ栽培用プラントの「カネコ・スプレーポニク」におきましては、新しい地域に導入され実績を積みつつあり、今後の展開が期待できます。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は、88,389千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、431億86百万円で前年同期比9億1百万円（2.0%）減となりました。前期は期末日が金融機関休業日に該当したことにより、期末日満期手形が未決済となったことや、一昨年の大雪に伴う雪害復旧需要から期末にかけ大幅に売上が伸長したことにより、受取手形及び売掛金が通常より多額に計上されたことに加え、同じく雪害復旧需要に伴い温室工事の受注が増加したものの未完了で期末を迎えたものが多く発生したことで、たな卸資産が多額に計上されるなどの事象がありました。今期末は前述のような特殊要因がなく、通常ペースであったことから受取手形及び売掛金やたな卸資産が減少し、利益計上に伴い現金及び預金が増加したものの、資産合計金額は減少いたしました。

負債につきましては、269億88百万円で前年同期比16億55百万円（5.8%）減となりました。受取手形及び売掛金と同様、期末日満期手形が未決済となったことで、前期末に支払手形及び買掛金が通常より多額に計上された反動などが原因であります。

純資産につきましては、161億98百万円で前年同期比7億54百万円（4.9%）増となりました。これは主に利益剰余金が利益計上により増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1. 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は580億99百万円で前年同期比6億81百万円（1.2%）減、売上総利益は91億48百万円で前年同期比93百万円（1.0%）増となりました。販売費及び一般管理費70億4百万円を差引いた営業利益は、21億44百万円で前年同期比1百万円（0.1%）増となりました。

売上高につきましては、種苗事業でのキャベツ等野菜種子の販売増や、農材事業において、農薬の販売が消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から常態に回復したことなどによる増収があったものの、施設材事業において、平成26年2月の大雪により前期に発生した農業用ハウスの復旧需要が当期の第2四半期までに収束したことなどから減収となりました。

売上総利益については、施設材事業の減収に伴う利益減を、増収となった農材事業の利益増や、利益率の高い種苗事業が好調に推移したことによりカバーし前年同期より増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比92百万円（1.3%）増となりました。手数料や倉庫代、減価償却費の増加などによるものであります。

営業外損益につきましては前年同期と比べ大きな変動はなく、営業外収益が営業外費用を若干上回り、経常利益22億81百万円で前年同期比7百万円（0.3%）増となりました。

特別損益につきましては、多額の発生はありません。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、14億65百万円で前年同期比98百万円（7.2%）増となりました。

なお、セグメント別の分析については、「1. 業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「3. 対処すべき課題」「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「ハイテクと国際化」を経営の基本方針とし、先進的な育種技術を駆使した新品種の開発や、生産・販売両面にわたる世界レベルでの事業展開、さらには、農業関連の総合企業及びグリーン事業のトータルプランナーとして農業及び園芸の発展に資することを通じ、社業の発展を図ることを重要な経営戦略と位置づけております。

ハイテク分野では、野菜・牧草・花きの各種子等において自社オリジナル品種の開発を行い、また、高品質・高付加価値の農産物生産と農作業の効率化・省力化を両立させる養液栽培プラントの研究などを行ってまいりました。

国際化の分野では、上記の品種開発で得られた野菜種子等の輸出に加え、生産面では、気象環境等が種子生産に適切で、またコストダウンが図れる採種地を求め生産委託先を海外に広げるなど、国際的な展開を進めております。

その成果として、種苗事業では、野菜種子関係で枝豆が国内トップシェアを確保し、キャベツ・タマネギなどが輸出・国内ともに販売が増加し、また、牧草種子においては飼料用トウモロコシやイタリアンライグラスを中心とする飼料作物種子が、栄養繁殖性野菜においてはサツマイモやヤマノイモ等のウイルスフリー苗及び種イモが、国内販売で着実な成果をあげてまいりました。特に近年では、しっとりとしたなめらかな肉質と甘さが特長の“シルクスイート”サツマイモ苗が市場や消費者の評価が高く、当社のブランド力向上に貢献しております。花き事業では、トルコギキョウやスターチス・シヌアータ種苗などが営利栽培者向けに徐々に普及し、加えて、施設材事業で、当社が開発した養液栽培プラントが、シンガポールにおいて狭い面積で効率的な野菜生産に貢献すべく実証試験を実施するなど、当該事業でも海外展開を模索しております。農材事業では、施肥作業を軽減するとともに環境負荷の少ないオリジナル被覆肥料の普及に力を入れております。

また、農業関連の総合企業及びグリーン事業のトータルプランナーとして、積極的な国内販売を行ってまいりました。農材事業や施設材事業で、農薬や農業資材を高い価格競争力と需要家のニーズに応える営業体制を確保することなどで供給し、日本の農業の発展に貢献し、また花き事業では園芸愛好家や家庭菜園需要に応え、業容の拡大と業績の向上を図っており、既に国内トップクラスの実績を確保しております。その成果として、平成26年2月に関東地区を襲った大雪による農業用ハウスの倒壊被害に対する復旧事業に貢献するとともに業績の向上要因となりました。

今後も上記の経営戦略を継続することにより、これまで同様、農業及び園芸の発展に貢献するとともに、社業の発展が実現できるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新商品の開発や商品の信頼性の向上に対処するため、2億18百万円の設備投資を実施いたしました。

種苗事業においては、作業効率化のための投資として倉庫改修64百万円、包装器及び自動計量器等に12百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度現在における重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (群馬県前橋市)	全社、種苗 花き、農材 施設材、造園	総括業務 施設 販売施設	22,726.78 [1,580.44] (5,949.86)	794,128	912,518	44,296	143,811	1,894,755	265
社員寮 (群馬県前橋市)	全社	社員寮	410.49	73,743	48,758	-	-	122,501	-
花き園芸部倉庫 (群馬県前橋市)	花き	倉庫	5,196.73	219,243	11,377	-	5,809	236,431	4
くにさだ育種農場 (群馬県伊勢崎市)	種苗	育種研究 施設	92,300.36 (35,239.96)	1,095,200	180,144	-	13,302	1,288,647	39
波志江研究所 (群馬県伊勢崎市)	全社	バイオテ クノロジー研 究施設	25,139.00 (7,737.00)	214,825	66,969	-	8,029	289,824	19

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,274.93 (825.00)	149,581	36,352	-	5,323	191,258	20
熊谷支店 (埼玉県熊谷市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,593.83	235,102	5,673	-	3,987	244,763	19
土浦支店 (茨城県土浦市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,720.94 (132.00)	177,644	28,808	-	5,210	211,663	24
千葉支店 (千葉県八街市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,577.94	303,204	40,508	-	4,326	348,038	19
甲府支店 (山梨県中央市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,810.21	229,656	10,562	-	662	240,881	10
川崎支店 (川崎市多摩区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,471.35 [385.56]	484,489	23,284	-	1,455	509,230	8
東京支店 (東京都文京区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	-	-	62	-	486	548	7
札幌支店 (札幌市白石区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,315.00 (900.90)	3,471	9,017	-	2,869	15,358	19
盛岡支店 (岩手県盛岡市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,101.21	21,299	13,556	-	5,165	40,021	14
仙台支店 (仙台市若林区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,240.07	94,035	12,477	-	1,190	107,703	7
古川営業所 (宮城県大崎市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	3,051.17	61,036	8,964	-	3,934	73,935	4
山形営業所 (山形県山形市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (480.00)	-	54	-	269	323	4
郡山支店 (福島県郡山市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,005.55 [414.75]	37,309	19,145	-	5,471	61,926	16
静岡支店 (静岡県駿河区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (586.41)	-	140	-	1,642	1,782	8
名古屋支店 (名古屋市西区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (741.28)	-	39	-	4,003	4,042	15
広島支店 (広島県福山市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (701.00)	-	-	-	1,388	1,388	12
山口営業所 (山口県山口市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (454.80)	-	-	-	423	423	3
福岡支店 (福岡県久留米市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (1,708.00)	-	-	-	2,040	2,040	13
長崎営業所 (長崎県諫早市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (392.18)	-	65	-	419	485	4
大分営業所 (大分県大分市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (152.55)	-	25	-	841	866	3
熊本支店 (熊本市東区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (3,015.00)	-	3,417	-	3,920	7,337	15
都城支店 (宮崎県都城市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (991.16)	-	156	-	1,638	1,794	11
宮崎営業所 (宮崎県宮崎市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (585.08)	-	2,021	-	1,182	3,203	4
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (413.50)	-	355	-	2,496	2,851	4
宮崎育種農場 (宮崎県小林市)	種苗	育種研究 施設	850.00 (8,500.00)	2,550	858	-	16	3,424	2
計			170,785.56 [2,380.75] (69,505.68)	4,196,523	1,435,317	44,296	231,320	5,907,457	592

(2) 子会社

平成28年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)				
㈱カネコガーデン ショップ	群馬県前橋市	花き	総括業務施設 販売施設	- (588.44)	-	447	222	670	4
前田農薬㈱	熊本市中央区	農材	総括業務施設 販売施設	- (1,092.08)	-	0	2,908	2,908	3

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。

金額には、消費税等を含めておりません。

2. () 内は、外書きで賃借中のものを示しております。
3. [] 内は、内書きで賃貸中のものを示しており、主なものは店舗及び駐車場であります。
4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

提出会社

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用端末機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	18台	6	10,928	55,926
富士通F MVパソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	274台	4	25,765	51,353
事務用機器(ファクシミリ他) (所有権移転外ファイナンス・リース)	102台	3	10,889	8,008

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年12月1日 (注)	80,000	11,772,626	4,000	1,491,267	123,112	1,751,682

(注) ㈱ナカジマ園芸との合併による増加(合併比率1:0.4)

(6)【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	20	125	46	4	3,467	3,678	-
所有株式数 (単元)	-	16,502	2,326	23,176	5,824	13	69,570	117,411	31,526
所有株式数の 割合(%)	-	14.06	1.98	19.74	4.96	0.01	59.25	100.00	-

(注) 自己株式31,189株は、「個人その他」に311単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あかぎ興業	群馬県前橋市日吉町2-11-21	593	5.04
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.16
金子 昌弘	群馬県前橋市	469	3.98
金子 才十郎	群馬県前橋市	341	2.89
金子 悦三	群馬県前橋市	341	2.89
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	310	2.64
カネコ種苗従業員持株会	群馬県前橋市古市町1-50-12	289	2.45
金子 教子	群馬県前橋市	185	1.57
群馬ハンディホンサービス株式 会社	群馬県伊勢崎市赤堀今井町1-280-1	182	1.54
カネコ種苗みどり会	群馬県前橋市古市町1-50-12	162	1.37
計	-	3,367	28.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,710,000	117,100	-
単元未満株式	普通株式 31,526	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	117,100	-

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	31,100	-	31,100	0.26
計	-	31,100	-	31,100	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,050	1,142,728
当期間における取得自己株式	21	26,586

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	31,189	-	31,210	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当25円、さらに当社が本年5月に東京証券取引所市場第一部に指定されたことから記念配当2円を加えて、1株当たり27円の配当（うち中間配当11円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は21.8%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える新商品・新技術の研究開発体制を強化し、さらにグローバル戦略の展開を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年1月5日 取締役会決議	129,158	11
平成28年8月30日 定時株主総会決議	187,862	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	770	1,298	1,015	1,280	1,360
最低(円)	655	625	745	872	956

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成27年8月27日より東京証券取引所(市場第二部)、平成28年5月30日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月
最高(円)	1,260	1,220	1,116	1,025	1,089	1,360
最低(円)	1,068	996	956	980	995	1,013

(注) 最高・最低株価は、平成28年5月29日以前は東京証券取引所(市場第二部)、平成28年5月30日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		金子 昌彦	昭和31年1月25日生	昭和53年4月 群馬県庁入庁 昭和62年4月 当社入社 平成3年4月 社長室長 平成5年8月 取締役就任 平成6年6月 バイオナーサリー部長委嘱 平成8年9月 種苗部長委嘱 平成10年9月 常務取締役就任 平成16年8月 専務取締役就任国内種苗担当 平成24年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	74
専務取締役	農薬・新事業推進室担当	金子 昌弘	昭和34年12月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年4月 農薬部長 平成9年8月 取締役就任農薬部長委嘱 平成16年8月 常務取締役就任農薬部長委嘱 平成18年6月 農薬担当 平成20年8月 専務取締役就任農薬担当(現任) 平成25年6月 新事業推進室担当(現任)	(注)3	469
専務取締役	財務部長	長谷 浩克	昭和36年11月14日生	昭和60年4月 株式会社群馬銀行入行 平成5年10月 当社入社 平成7年10月 社長室長 平成9年8月 財務部長 平成9年8月 取締役就任財務部長委嘱 平成16年8月 常務取締役就任財務部長委嘱 平成24年8月 専務取締役就任財務部長委嘱(現任)	(注)3	40
専務取締役	種苗部長 バイオナーサリー部担当	細井 宏	昭和26年8月21日生	昭和51年4月 住友商事株式会社入社 平成17年8月 当社入社 経営企画室長 常務取締役就任経営企画室長委嘱 平成20年9月 海外種苗担当 平成24年8月 専務取締役就任種苗部長委嘱(現任) 平成27年8月 バイオナーサリー部担当(現任)	(注)3	6
常務取締役	施設部長	伊藤 一貴	昭和35年5月30日生	昭和60年4月 当社入社 平成3年12月 甲府支店長 平成9年4月 宇都宮支店長 平成15年6月 施設部部長代理 平成15年8月 取締役就任施設部長委嘱 平成24年8月 常務取締役就任施設部長委嘱(現任)	(注)3	11
取締役	花き園芸部長 花き種苗部・ 花き育種研究室 担当	中坪 弘一	昭和28年7月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 花き育種研究室長 平成19年8月 取締役就任波志江研究所長委嘱 平成22年4月 取締役花き園芸部長委嘱(現任) 平成26年6月 花き種苗部・花き育種研究室担当 (現任)	(注)3	10
取締役	生産仕入部長	渋谷 明	昭和30年12月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 くにさだ育種農場部長代理 平成19年8月 取締役就任くにさだ育種農場長委嘱 平成24年10月 取締役生産仕入部長委嘱(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	外国部長	永井 昇	昭和31年6月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 外国部部长代理 平成23年8月 取締役就任外国部長委嘱(現任)	(注)3	3
取締役	緑飼部長 造園部担当	井上 哲	昭和34年2月3日生	平成13年12月 当社入社 平成15年4月 当社花き種苗部長 平成21年8月 当社緑飼部長 平成23年8月 取締役就任緑飼部長委嘱(現任) 平成26年6月 造園部担当(現任)	(注)3	4
取締役	総務部長	宮下 毅	昭和39年5月10日生	平成2年4月 当社入社 平成9年4月 甲府支店長 平成17年6月 静岡支店長 平成23年8月 取締役就任静岡支店長委嘱 平成23年9月 取締役名古屋支店長委嘱 平成28年8月 取締役総務部長委嘱(現任)	(注)3	3
取締役	くにさだ育種農 場長	榛澤 英昭	昭和37年12月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年4月 くにさだ育種農場部長代理 平成24年10月 くにさだ育種農場長 平成25年8月 取締役就任くにさだ育種農場長委嘱 (現任)	(注)3	4
取締役	システム販売部 長・開発部担当	金井 敏樹	昭和30年9月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 システム販売部部长代理 平成24年4月 システム販売部長 平成27年8月 取締役就任システム販売部長・開発部 担当委嘱(現任)	(注)3	0
取締役	波志江研究所長	林 義明	昭和33年11月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 波志江研究所所長代行 平成26年6月 波志江研究所長 平成27年8月 取締役就任波志江研究所長委嘱(現任)	(注)3	0
取締役		内田 武	昭和18年7月26日生	昭和48年4月 弁護士登録 平成15年4月 日本弁護士連合会副会長 平成16年8月 当社監査役就任 平成20年10月 当社監査役退任 平成27年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	8
取締役		丸山 和貴	昭和26年6月24日生	昭和56年4月 弁護士登録 平成18年4月 群馬弁護士会会長 平成27年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		樺沢 均	昭和25年3月20日生	昭和53年5月 当社入社 平成6年4月 総務部長 平成7年8月 取締役就任総務部長委嘱 平成17年9月 常務取締役就任総務部長委嘱 平成28年8月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	17
監査役		加藤 真一	昭和49年8月6日生	平成12年10月 中央青山監査法人入所 平成16年6月 公認会計士登録 平成17年10月 株式会社加藤会計事務所専務取締役 税理士登録 平成24年1月 税理士法人加藤会計事務所 代表社員 就任(現任) 平成24年5月 当社一時監査役就任 平成24年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	13
監査役		細野 初男	昭和26年11月25日生	昭和50年4月 群馬県庁入庁 平成21年4月 群馬県企画部長 平成23年4月 前橋市副市長 平成28年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						674

- (注) 1. 取締役内田武及び丸山和貴は、社外取締役であります。
2. 監査役加藤真一及び細野初男は、社外監査役であります。
3. 平成27年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守することはもとより、透明性が高く、効率的で健全な経営に資する企業統治を実現する体制の構築が重要であると考
 えております。

企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要

当社の企業統治の概要は、以下に記載のとおりであります。

(取締役会)

取締役は15名(うち社外取締役は2名)であり、「取締役会」を原則として月1回開催し、重要事項の決定・業務執行の状況の監督を行っております。また、重要な案件が発生したときは、随時臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っております。さらに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるための「常務会」や、当面の諸課題に対応するため「役員会」を開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

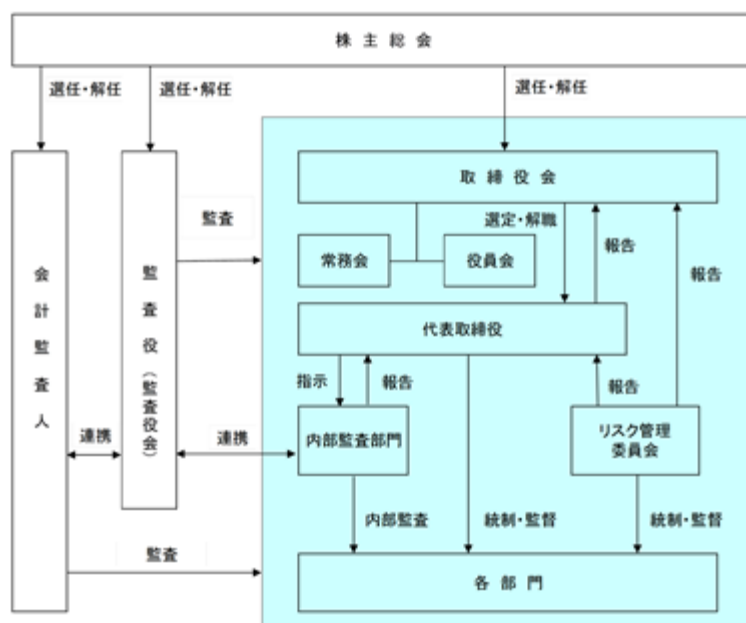
(監査役)

監査役は取締役会やその他の重要な会議に出席するほか、常勤監査役1名が重要な決裁書類を閲覧するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。また、必要に応じて子会社に対して、営業の報告を求め、その業務及び財産の状況についても監査しております。

(監査役会)

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役会終了後等
 に開催して、自らの職務執行の状況について報告するとともに、監査に関する重要な事項の協議・決定を行
 っております。

概念図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当該企業統治の体制を採用する理由は、「的確かつ迅速な意思決定」、「経営の透明性の向上と監視機能」、「コンプライアンス強化」等を確保することが可能な体制であると考えからであります。

ハ．その他企業統治に関する事項

・内部統制システム整備の状況

当社は、業務規程等を遵守することを通じて適切な役割分担を行い、相互牽制機能を高めるとともに、業務執行権限規程等により権限と責任を明確にして、適切な承認体制を構築することを通じて、不正・誤謬を防止する体制を整備しております。また、コンプライアンスの強化のため、コンプライアンス規程をはじめとする諸規程の整備・運用や各種社内教育等による遵法意識の徹底を図っております。

内部統制の運用状況については、内部監査部門による監査を実施することなどにより、モニタリングを行い、これらによって内部統制上の不備が発見された場合には速やかに改善を図る体制を構築するなど、内部統制システムを整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理を行うこととし、リスク管理の最高責任機関を取締役会とし、総務部を統括部門としております。

具体的には、各部門をリスク管理の実践部門とし、日常的モニタリングの実施や内部統制の運用状況の確認、不備等の把握を行うものとしたします。それに加え、リスク管理委員会を随時開催し、重要事案への対応や平時の会社が抱えるリスクの評価と対応を実施することと定め、さらに、突発的なリスクが顕在化し、全社的な対応が必要である場合は、社長をリスク管理統括責任者とする緊急事態対応体制をとることとしております。

不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、社長室に内部監査担当者を置き、各店の業務執行の状況を監査し、また、コンプライアンスの強化に関しては、社内教育により徹底を図るとともに、各店ごとに総括責任者及び担当者を任命し、コンプライアンス状況を点検するため、各店の状況に適応したチェックリストの作成、点検などの体制をとっております。

加えて、情報セキュリティ強化のため、電子メール管理、パソコン操作履歴管理、アクセス制限、データ暗号化等の手法を導入し、情報漏洩リスクの軽減に努めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、当社の経営理念等を適用し統制環境を整備し、また、「関係会社管理規程」において、当社の承認事項、当社と協議すべき事項等を定め、権限の明確化を図っております。

コンプライアンス関係では、「コンプライアンス規程・行動基準」を当社グループ共通のものとし、子会社も法令や社会規範を遵守することは当然のこと、良識ある企業活動の実践や企業倫理を十分に認識するような体制を整備しております。

加えて、監査役監査や内部監査を子会社にも実施することでモニタリングを行い、業務の適正を確保しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長室に内部監査担当者を4名置き、本社営業部、管理部門、研究部門及び子会社については原則年1回、各支店については原則2年で一巡するスケジュールで業務執行の状況を監査しております。監査役は監査方針に基づいて必要に応じ内部監査への立会いを実施し、監査の有効性・効率性を高めております。また、内部監査報告書は社長のほか常勤監査役にも報告され、相互の情報交換を行うなどの連携を図っております。また、監査役が会計監査人による監査への立会い等を実施したり、また期末監査終了後等には会計監査人と意見交換を行うなど、監査役と会計監査人で連携をして、監査の実効性を高めております。

内部統制部門業務については、内部監査同様社長室が担当し、監査役及び会計監査人と相互に情報または資料を提供し合い、監査項目によっては相互分担、補充等、連携を密に協力し合うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は、栗原 学、今西恭子の両氏で、直近の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数、提出会社との人的・資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名の計4名の社外役員を選任しております。

社外取締役である内田武及び丸山和貴の両氏は、いずれも弁護士であります。社外監査役細野初男は、元群馬県企画部長、社外監査役加藤真一は、公認会計士・税理士であります。

当社の株式について、内田武は8千株、加藤真一13千株各々所有しておりますが、重要性はないと考えております。したがって、各社外取締役及び社外監査役と当社との間に、特別な人的・資本的關係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役2名はいずれも弁護士であり、法律の専門家として豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般に助言を行うことによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化に十分な役割を果たしております。

社外監査役は、取締役会に出席して重要な意思決定の過程を把握するなどして、取締役の職務執行を監査するほか、重要な会議に出席し、コンプライアンスの状況などの監視を行っております。加藤真一は公認会計士・税理士であり、企業経営や財務及び会計等に見識を有しております。贄田裕行(平成28年8月30日退任)は元群馬県農政部長であり、農業に関する知識・経験等幅広い見識を有しております。また、細野初男(平成28年8月30日新任)は元群馬県企画部長であり、豊富な行政経験を有しております。それぞれが専門的な立場から、適宜意見を陳述し、あるいは陳述することが期待でき、有効に機能するものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役全員を一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

八．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を設定しておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が公表している独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

二．社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役が、取締役会等に付議される事項について十分な検討を行い、より効果的な意見を提言できるよう、事前に資料を提出する体制をとっております。

社外役員ミーティングを実施し、社外取締役と社外監査役の連携や情報交換を図り、また、会計監査人が監査役に対し監査結果の報告を行う際に社外取締役が同席するなどして、社外取締役と監査役及び会計監査人の情報共有や相互連携を深めております。

また、社外監査役は、内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて、または直接に監査結果についての説明・報告を受けるとともに積極的に情報交換を行う等、連携して監査の実効性を高めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取 締 役 (社外取締役を除く)	130,580	117,630	12,950	17
監 査 役 (社外監査役を除く)	10,100	9,600	500	1
社 外 役 員	6,800	6,600	200	4
合 計	147,480	133,830	13,650	22

(注) 1. 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

2. 上記のほか平成27年8月28日開催の株主総会の決議により、退任取締役3名に対して、101,155千円の退職慰労金を支払っております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給とのうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
67,689	9	外国部長、生産仕入部長、緑飼部長、花き園芸部長、農薬部長、システム販売部長、名古屋支店長、くにさだ育種農場長、波志江研究所長としての給与及び賞与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 1,379,182千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産化学工業(株)	176,000	476,256	取引関係の維持・発展
(株)群馬銀行	276,656	241,244	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	246,590	67,713	取引関係の維持・発展
佐田建設(株)	476,313	66,683	取引関係の維持・発展
(株)ヤマト	140,000	58,380	取引関係の維持・発展
アグロカネショウ(株)	55,030	51,012	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	37,679	50,753	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	45,360	取引関係の維持・発展
第一三共(株)	18,680	43,832	取引関係の維持・発展
マックス(株)	31,499	41,044	取引関係の維持・発展
(株)ワークマン	6,000	40,620	取引関係の維持・発展
(株)東和銀行	346,650	39,864	取引関係の維持・発展
(株)やまびこ	6,273	31,427	取引関係の維持・発展
アキレス(株)	189,283	31,231	取引関係の維持・発展
O A Tアグリオ(株)	4,000	10,856	取引関係の維持・発展
石原産業(株)	75,341	9,643	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	11,000	9,059	取引関係の維持・発展
阪和興業(株)	6,716	3,721	取引関係の維持・発展
(株)島忠	1,000	3,250	取引関係の維持・発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産化学工業(株)	176,000	573,760	取引関係の維持・発展
(株)群馬銀行	276,656	122,835	取引関係の維持・発展
(株)ヤマト	140,000	76,440	取引関係の維持・発展
アグロカネショウ(株)	56,004	58,244	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	38,692	49,565	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	246,590	43,005	取引関係の維持・発展
マックス(株)	33,133	42,543	取引関係の維持・発展
(株)ワークマン	12,000	40,800	取引関係の維持・発展
佐田建設(株)	95,858	39,397	取引関係の維持・発展
(株)東和銀行	346,650	31,891	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	28,936	取引関係の維持・発展
アキレス(株)	199,485	27,329	取引関係の維持・発展
(株)やまびこ	25,092	21,930	取引関係の維持・発展
O A Tアグリオ(株)	8,000	12,440	取引関係の維持・発展
石原産業(株)	79,091	6,090	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	11,000	5,284	取引関係の維持・発展
阪和興業(株)	8,065	4,677	取引関係の維持・発展
(株)島忠	1,000	2,463	取引関係の維持・発展

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売買損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	5,429	51,373	1,380	-	41,000

取締役の定数

当社の取締役は、5名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容等を勘案し、監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行っております。

また、監査法人等の行う各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,564	2,422,368
受取手形及び売掛金	4,24,355,732	22,162,699
商品	6,945,125	7,254,228
繰延税金資産	230,772	213,085
その他	1,671,615	1,130,613
貸倒引当金	84,562	76,747
流動資産合計	35,817,247	34,909,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,31,446,952	2,31,435,764
土地	2,419,919	2,419,523
その他(純額)	325,356	327,748
有形固定資産合計	5,899,227	5,911,036
無形固定資産	77,098	55,534
投資その他の資産		
投資有価証券	1,21,622,843	1,21,513,642
繰延税金資産	170,971	319,725
その他	511,002	490,356
貸倒引当金	10,284	12,564
投資その他の資産合計	2,294,532	2,311,159
固定資産合計	8,270,858	8,277,730
資産合計	44,088,105	43,186,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,054,682	22,501,299
短期借入金	21,235,000	2,935,000
未払法人税等	514,591	367,467
その他	1,388,628	1,274,069
流動負債合計	27,192,902	25,077,836
固定負債		
退職給付に係る負債	1,147,735	1,658,399
役員退職慰労引当金	214,580	127,075
その他	89,658	125,617
固定負債合計	1,451,973	1,911,091
負債合計	28,644,875	26,988,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	11,663,286	12,835,421
自己株式	19,841	20,984
株主資本合計	14,899,933	16,070,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,857	518,337
退職給付に係る調整累計額	31,561	391,212
その他の包括利益累計額合計	543,296	127,125
純資産合計	15,443,229	16,198,050
負債純資産合計	44,088,105	43,186,978

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	58,781,739	58,099,863
売上原価	49,726,427	48,950,890
売上総利益	9,055,311	9,148,973
販売費及び一般管理費	1, 2 6,911,893	1, 2 7,004,324
営業利益	2,143,417	2,144,648
営業外収益		
受取利息	5,995	4,093
受取配当金	53,396	66,679
受取家賃	60,446	60,766
その他	38,863	28,288
営業外収益合計	158,701	159,827
営業外費用		
支払利息	26,534	22,480
その他	1,397	515
営業外費用合計	27,932	22,996
経常利益	2,274,186	2,281,479
特別利益		
投資有価証券売却益	-	909
特別利益合計	-	909
特別損失		
固定資産処分損	3 1,432	3 4,906
投資有価証券評価損	-	5,541
減損損失	4 5,500	-
その他の投資評価損	4,672	1,120
特別損失合計	11,605	11,568
税金等調整前当期純利益	2,262,581	2,270,821
法人税、住民税及び事業税	846,086	739,381
法人税等調整額	49,633	65,751
法人税等合計	895,719	805,132
当期純利益	1,366,862	1,465,688
親会社株主に帰属する当期純利益	1,366,862	1,465,688

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	1,366,862	1,465,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,130	56,520
退職給付に係る調整額	51,291	359,650
その他の包括利益合計	356,421	416,171
包括利益	1,723,284	1,049,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,723,284	1,049,517
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,267	1,765,221	10,578,281	17,847	13,816,922
当期変動額					
剰余金の配当			281,857		281,857
親会社株主に帰属する当期純利益			1,366,862		1,366,862
自己株式の取得				1,994	1,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,085,005	1,994	1,083,011
当期末残高	1,491,267	1,765,221	11,663,286	19,841	14,899,933

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	269,727	82,852	186,874	14,003,797
当期変動額				
剰余金の配当				281,857
親会社株主に帰属する当期純利益				1,366,862
自己株式の取得				1,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,130	51,291	356,421	356,421
当期変動額合計	305,130	51,291	356,421	1,439,432
当期末残高	574,857	31,561	543,296	15,443,229

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,267	1,765,221	11,663,286	19,841	14,899,933
当期変動額					
剰余金の配当			293,553		293,553
親会社株主に帰属する当期純利益			1,465,688		1,465,688
自己株式の取得				1,142	1,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,172,134	1,142	1,170,992
当期末残高	1,491,267	1,765,221	12,835,421	20,984	16,070,925

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	574,857	31,561	543,296	15,443,229
当期変動額				
剰余金の配当				293,553
親会社株主に帰属する当期純利益				1,465,688
自己株式の取得				1,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,520	359,650	416,171	416,171
当期変動額合計	56,520	359,650	416,171	754,820
当期末残高	518,337	391,212	127,125	16,198,050

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,262,581	2,270,821
減価償却費	206,304	222,835
減損損失	5,500	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,229	5,534
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,328	9,329
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,400	87,505
受取利息及び受取配当金	59,391	70,772
支払利息	26,534	22,480
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,541
投資有価証券売却損益(は益)	-	909
有形固定資産除売却損益(は益)	1,432	4,906
売上債権の増減額(は増加)	971,265	1,978,489
たな卸資産の増減額(は増加)	1,276,405	192,888
仕入債務の増減額(は減少)	1,629,487	1,480,411
差入保証金の増減額(は増加)	169,738	4,531
未払消費税等の増減額(は減少)	63,769	68,713
その他	93,803	54,173
小計	2,039,049	3,189,578
利息及び配当金の受取額	59,541	70,916
利息の支払額	26,403	22,369
法人税等の支払額	803,802	895,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268,384	2,342,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250	-
有形固定資産の取得による支出	211,518	218,263
有形固定資産の売却による収入	1,659	-
有形固定資産の除却による支出	-	1,873
無形固定資産の取得による支出	2,499	-
無形固定資産の売却による収入	-	66
投資有価証券の取得による支出	21,567	7,661
投資有価証券の売却による収入	-	1,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25,592	-
その他	7,762	18,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,844	208,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,770,000	3,770,000
短期借入金の返済による支出	4,120,000	4,070,000
長期借入金の返済による支出	52,205	-
配当金の支払額	279,819	292,231
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,761
自己株式の取得による支出	1,994	1,142
その他	11,737	12,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,756	607,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	356,783	1,526,804
現金及び現金同等物の期首残高	2,008,280	2,365,064
現金及び現金同等物の期末残高	2,365,064	3,891,868

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(株)カネコガーデンショップ
前田農業(株)

(2) 非連結子会社の名称等

フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション
カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社(フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション、カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は次のとおりであります。

(株)カネコガーデンショップ 2月29日
前田農業(株) 5月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、(株)カネコガーデンショップは同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、ミニチューパー(種イモ)関係のうちマイクロチューパーについては先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5~50年

構築物 10~20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間又は10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年6月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券(株式)	48,501千円	50,262千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
預金	34,500千円	34,500千円
建物	148,251	185,083
土地	757,590	757,590
投資有価証券	234,044	119,169
計	1,174,386	1,096,343

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	1,185,000千円	885,000千円

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
	4,998,191千円	5,117,472千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
受取手形	1,068,227千円	-千円
支払手形	623,677	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
荷造運搬費	602,106千円	605,689千円
貸倒引当金繰入額	7,882	1,476
従業員給与及び手当	1,949,626	1,961,823
従業員賞与	675,213	675,145
退職給付費用	194,654	192,919
役員退職慰労引当金繰入額	14,400	13,650
法定福利費	539,319	543,865
旅費及び交通費	319,617	300,735
租税公課	140,884	157,002
減価償却費	197,680	211,373
研究開発費	573,331	583,080

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	573,331千円	583,080千円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
土地	- 千円	213千円
建物	530	-
構築物	48	110
機械及び装置	89	77
車両運搬具	764	1,787
工具、器具及び備品	0	0
電話加入権	-	16
その他	-	2,700
計	1,432	4,906

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
群馬県高崎市	遊休資産	土地

当社グループは、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,500千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基準として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	430,336千円	104,048千円
組替調整額	-	4,631
税効果調整前	430,336	99,416
税効果額	125,206	42,895
その他有価証券評価差額金	305,130	56,520
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	61,492	527,536
組替調整額	20,168	10,857
税効果調整前	81,660	516,679
税効果額	30,369	157,028
退職給付に係る調整額	51,291	359,650
その他の包括利益合計	356,421	416,171

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	-	-	11,772,626
合計	11,772,626	-	-	11,772,626
自己株式				
普通株式 (注)	28,237	1,902	-	30,139
合計	28,237	1,902	-	30,139

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,902株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	152,677	13	平成26年5月31日	平成26年8月29日
平成27年1月6日 取締役会	普通株式	129,180	11	平成26年11月30日	平成27年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	164,394	利益剰余金	14	平成27年5月31日	平成27年8月31日

当連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	-	-	11,772,626
合計	11,772,626	-	-	11,772,626
自己株式				
普通株式（注）	30,139	1,050	-	31,189
合計	30,139	1,050	-	31,189

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,050株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 8月28日 定時株主総会	普通株式	164,394	14	平成27年 5月31日	平成27年 8月31日
平成28年 1月 5日 取締役会	普通株式	129,158	11	平成27年11月30日	平成28年 2月15日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	187,862	利益剰余金	16	平成28年5月31日	平成28年8月31日

（注）平成28年 8月30日定時株主総会決議による 1株当たり配当額には、平成28年 5月に東京証券取引所市場第一部に指定されたことによる記念配当 2円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
現金及び預金勘定	2,698,564 千円	4,225,368 千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	333,500	333,500
現金及び現金同等物	2,365,064	3,891,868

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ．有形固定資産

本社ホストコンピュータであります。

ロ．無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については、基本的に預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にはリスクの低い短期のものに限定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態を随時把握することにより、その低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式については、定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,698,564	2,698,564	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,355,732	24,355,732	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,368,065	1,368,065	-
資産計	28,422,362	28,422,362	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,054,682	24,054,682	-
(2) 短期借入金	1,235,000	1,235,000	-
負債計	25,289,682	25,289,682	-

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,225,368	4,225,368	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,162,699	22,162,699	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,267,839	1,267,839	-
資産計	27,655,907	27,655,907	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,501,299	22,501,299	-
(2) 短期借入金	935,000	935,000	-
負債計	23,436,299	23,436,299	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託については基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
非上場株式	254,777	245,802

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,665,219	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,355,732	-	-	-
合計	27,020,952	-	-	-

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,178,197	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,162,699	-	-	-
合計	26,340,897	-	-	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,235,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	935,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,302,982	446,027	856,954
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,302,982	446,027	856,954
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,087	44,813	2,725
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	12,150	14,111	1,961
	(3) その他	10,845	13,982	3,137
	小計	65,082	72,907	7,824
	合計	1,368,065	518,934	849,130

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,214,380	446,993	767,387
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,214,380	446,993	767,387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,818	51,509	11,690
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	8,415	14,111	5,696
	(3) その他	5,225	6,618	1,393
	小計	53,458	72,238	18,779
	合計	1,267,839	519,232	748,607

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,100	909	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,100	909	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,541千円（その他有価証券のその他5,541千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。

連結子会社である㈱カネコガーデンショップ及び前田農業㈱は退職給付制度を採用しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
退職給付債務の期首残高	2,913,783千円	2,886,874千円
勤務費用	156,434	154,798
利息費用	34,965	34,642
数理計算上の差異の発生額	1,673	521,610
退職給付の支払額	219,982	181,003
退職給付債務の期末残高	2,886,874	3,416,922

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
年金資産の期首残高	1,687,715千円	1,739,138千円
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	63,166	5,926
事業主からの拠出額	132,561	131,896
退職給付の支払額	144,304	106,585
年金資産の期末残高	1,739,138	1,758,523

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,877,893千円	2,270,799千円
年金資産	1,739,138	1,758,523
	138,754	512,276
非積立型制度の退職給付債務	1,008,980	1,146,123
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,147,735	1,658,399
退職給付に係る負債	1,147,735	1,658,399
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,147,735	1,658,399

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
勤務費用	156,434千円	154,798千円
利息費用	34,965	34,642
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	36,145	26,834
過去勤務費用の費用処理額	15,976	15,976
確定給付制度に係る退職給付費用	211,568	200,298

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
過去勤務費用	15,976千円	15,976千円
数理計算上の差異	97,637	500,702
合計	81,660	516,679

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
未認識過去勤務費用	93,196千円	77,219千円
未認識数理計算上の差異	139,790	640,493
合計	46,594	563,273

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
国内債券	2.8 %	3.2 %
国内株式	4.8	4.8
外国債券	1.4	1.5
外国株式	3.3	3.5
一般勘定	87.3	86.5
その他	0.4	0.5
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
割引率	1.2 %	0.03 %
長期期待運用収益率	0.0 %	0.0 %
予想昇給率	2.8 %	2.8 %

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,522千円	27,398千円
未払賞与損金算入限度超過額	129,115	121,103
退職給付に係る負債	368,499	506,241
未払事業税	36,000	25,270
賞与未払法定福利費否認額	18,295	17,310
たな卸資産評価損否認額	13,415	10,873
役員退職慰労引当金繰入否認額	68,880	38,807
土地減損損失否認額	32,339	30,727
その他	21,132	28,243
繰延税金資産小計	717,200	805,975
評価性引当額	44,550	42,306
繰延税金資産合計	672,649	763,669
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	273,753	230,857
その他	257	-
繰延税金負債計	274,010	230,857
繰延税金資産の純額	398,638	532,811

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
均等割等	1.2	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	1.3
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	35.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,424千円減少し、法人税等調整額が29,475千円、その他有価証券評価差額金が12,056千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が9,006千円減少しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」（野菜種子、牧草種子、ウイルスフリー苗及び種イモ）、「花き事業」（花苗、家庭菜園向け野菜苗、家庭園芸用資材）、「農材事業」（農薬、被覆肥料）、「施設材事業」（農業資材、温室・養液栽培プラントの設計・施工）、及び「造園事業」（造園・法面工事の請負施工）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントに直接配分できない本社及び支店の償却資産等は、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,121,200	9,899,469	24,055,343	17,342,860	362,867	58,781,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,011	386	1,096	4,300	-	72,793
計	7,188,211	9,899,855	24,056,439	17,347,160	362,867	58,854,532
セグメント利益又は損失()	956,028	201,681	706,278	1,100,131	5,973	2,970,091
セグメント資産	6,674,391	4,668,422	15,154,135	7,805,335	91,830	34,394,113
その他の項目						
減価償却費	97,400	18,716	35,157	26,403	880	178,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,079	2,133	8,019	7,382	-	143,613

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,274,470	10,018,631	25,476,411	14,982,453	347,898	58,099,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,187	683	1,553	3,350	-	81,773
計	7,350,657	10,019,314	25,477,964	14,985,803	347,898	58,181,636
セグメント利益又は損失()	1,070,250	214,929	903,118	810,203	3,847	2,994,653
セグメント資産	6,926,329	4,379,024	14,999,896	5,628,653	74,263	32,008,165
その他の項目						
減価償却費	105,323	19,985	34,764	30,872	1,554	192,498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,751	6,453	6,248	5,754	1,299	66,505

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,854,532	58,181,636
セグメント間取引消去	72,793	81,773
連結財務諸表の売上高	58,781,739	58,099,863

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,970,091	2,994,653
全社費用（注）	826,674	850,005
連結財務諸表の営業利益	2,143,417	2,144,648

（注） 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、主に本社管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,394,113	32,008,165
全社資産（注）	9,693,992	11,178,813
連結財務諸表の資産合計	44,088,105	43,186,978

（注） 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であり、主に現金及び預金、本社及び支店の土地・建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	178,556	192,498	27,748	30,337	206,304	222,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,613	66,505	91,344	177,444	234,957	243,949

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び支店における増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	5,500	5,500

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
1株当たり純資産額	1,315.16円	1,379.56円
1株当たり当期純利益金額	116.39円	124.83円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	1,366,862	1,465,688
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	1,366,862	1,465,688
期中平均株式数（千株）	11,743	11,741

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,235,000	935,000	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,902	12,527	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,363	41,907	-	平成30年～平成33年
その他有利子負債 預り保証金	76,447	83,710	0.1	-
合計	1,328,713	1,073,144	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,120	10,710	9,014	7,794

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,668,959	24,881,662	35,933,270	58,099,863
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	488,188	541,322	1,005,436	2,270,821
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	317,859	354,200	654,954	1,465,688
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	27.07	30.16	55.78	124.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.07	3.09	25.61	69.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,665,428	1 4,180,900
受取手形	3 10,672,100	8,830,274
売掛金	2 13,736,409	2 13,364,080
商品	6,893,506	7,208,651
未成工事支出金	569,543	68,011
貯蔵品	2,017	1,558
繰延税金資産	230,001	211,478
短期貸付金	80,000	2 75,000
未収入金	992,813	1,037,725
その他	2 105,226	22,709
貸倒引当金	86,000	78,000
流動資産合計	35,861,046	34,922,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,319,954	1 1,325,216
構築物	126,508	110,100
機械及び装置	85,349	74,431
車両運搬具	103,918	110,239
工具、器具及び備品	47,084	46,648
土地	1 4,196,919	1 4,196,523
リース資産	13,899	44,296
有形固定資産合計	5,893,634	5,907,457
無形固定資産		
電話加入権	11,989	11,922
ソフトウェア	2,165	1,666
のれん	33,808	12,455
リース資産	3,366	10,137
無形固定資産合計	51,330	36,181
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,537,350	1 1,436,462
関係会社株式	68,501	70,262
出資金	29,778	29,778
差入保証金	363,012	358,480
繰延税金資産	155,938	147,501
長期前払費用	10,841	8,131
その他	22,382	23,784
貸倒引当金	10,284	12,564
投資その他の資産合計	2,177,520	2,061,835
固定資産合計	8,122,484	8,005,474
資産合計	43,983,531	42,927,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,352,229,402	3,965,614
買掛金	218,814,075	218,531,607
短期借入金	11,235,000	1,935,000
リース債務	6,902	12,527
未払金	111,044	113,717
未払費用	885,093	899,215
未払法人税等	511,477	358,382
未払消費税等	104,783	169,860
前受金	236,647	38,227
その他	45,815	48,886
流動負債合計	27,180,241	25,073,039
固定負債		
リース債務	10,363	41,907
退職給付引当金	1,101,141	1,095,126
役員退職慰労引当金	214,580	127,075
長期預り保証金	76,447	83,710
固定負債合計	1,402,532	1,347,818
負債合計	28,582,773	26,420,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金	13,538	13,538
資本剰余金合計	1,765,221	1,765,221
利益剰余金		
利益準備金	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金	24,000	24,000
別途積立金	9,810,000	10,910,000
繰越利益剰余金	1,466,597	1,525,102
利益剰余金合計	11,591,072	12,749,577
自己株式	19,841	20,984
株主資本合計	14,827,719	15,985,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	573,038	521,924
評価・換算差額等合計	573,038	521,924
純資産合計	15,400,757	16,507,006
負債純資産合計	43,983,531	42,927,864

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	1 58,476,994	1 57,884,521
売上原価	1 49,539,084	1 48,868,507
売上総利益	8,937,910	9,016,014
販売費及び一般管理費	2 6,810,616	2 6,893,201
営業利益	2,127,293	2,122,812
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 58,322	1 70,955
その他	1 102,308	1 84,163
営業外収益合計	160,631	155,119
営業外費用		
支払利息	24,835	22,480
その他	1,386	515
営業外費用合計	26,221	22,996
経常利益	2,261,703	2,254,935
特別利益		
投資有価証券売却益	-	909
特別利益合計	-	909
特別損失		
固定資産処分損	3 1,684	3 4,906
投資有価証券評価損	-	3,059
減損損失	5,500	-
特別損失合計	7,184	7,965
税引前当期純利益	2,254,519	2,247,879
法人税、住民税及び事業税	838,000	727,000
法人税等調整額	50,085	68,820
法人税等合計	888,085	795,820
当期純利益	1,366,433	1,452,059

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 従業員福利施設積立金
当期首残高	1,491,267	1,751,682	13,538	1,765,221	290,475	24,000
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,491,267	1,751,682	13,538	1,765,221	290,475	24,000

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,910,000	1,282,021	10,506,496	17,847	13,745,137	271,077	271,077	14,016,214
当期変動額								
別途積立金の積立	900,000	900,000	-		-		-	-
剰余金の配当		281,857	281,857		281,857		-	281,857
当期純利益		1,366,433	1,366,433		1,366,433		-	1,366,433
自己株式の取得			-	1,994	1,994		-	1,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-		-	301,960	301,960	301,960
当期変動額合計	900,000	184,575	1,084,575	1,994	1,082,581	301,960	301,960	1,384,542
当期末残高	9,810,000	1,466,597	11,591,072	19,841	14,827,719	573,038	573,038	15,400,757

当事業年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 従業員福利施設積立金
当期首残高	1,491,267	1,751,682	13,538	1,765,221	290,475	24,000
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,491,267	1,751,682	13,538	1,765,221	290,475	24,000

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	9,810,000	1,466,597	11,591,072	19,841	14,827,719	573,038	573,038	15,400,757
当期変動額								
別途積立金の積立	1,100,000	1,100,000	-		-		-	-
剰余金の配当		293,553	293,553		293,553		-	293,553
当期純利益		1,452,059	1,452,059		1,452,059		-	1,452,059
自己株式の取得			-	1,142	1,142		-	1,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-		-	51,113	51,113	51,113
当期変動額合計	1,100,000	58,505	1,158,505	1,142	1,157,362	51,113	51,113	1,106,249
当期末残高	10,910,000	1,525,102	12,749,577	20,984	15,985,081	521,924	521,924	16,507,006

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、ミニチューパー（種イモ）関係のうちマイクロチューパーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
預金	34,500 千円	34,500 千円
建物	148,251	185,083
土地	757,590	757,590
投資有価証券	234,044	119,169
計	1,174,386	1,096,343

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	1,185,000 千円	885,000 千円

- 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期金銭債権	479,331 千円	420,300 千円
短期金銭債務	608	1,791

- 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
受取手形	1,068,227 千円	- 千円
支払手形	623,519	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	558,440 千円	640,488 千円
仕入高	43,376	68,325
営業取引以外の取引による取引高	37,664	46,176

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
貸倒引当金繰入額	12,102 千円	1,291 千円
従業員給料及び手当	1,924,455	1,938,572
従業員賞与	670,714	670,926
退職給付費用	194,474	182,675
役員退職慰労引当金繰入額	14,400	13,650
減価償却費	195,245	209,358

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
土地	- 千円	213 千円
建物	530	-
構築物	48	110
機械及び装置	89	77
車両運搬具	1,016	1,787
工具、器具及び備品	0	0
電話加入権	-	16
その他	-	2,700
計	1,684	4,906

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式68,501千円、当事業年度の貸借対照表計上額の子会社株式70,262千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,991千円	27,778千円
未払賞与損金算入限度超過額	128,906	120,897
退職給付引当金超過額	353,466	334,180
未払事業税	36,000	24,539
賞与未払法定福利費否認額	18,295	17,310
たな卸資産評価損否認額	13,415	10,873
役員退職慰労引当金繰入否認額	68,880	38,807
土地減損損失否認額	32,339	30,727
その他	19,854	24,974
繰延税金資産小計	701,150	630,088
評価性引当額	44,304	42,062
繰延税金資産合計	656,845	588,025
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	270,906	229,046
繰延税金負債合計	270,906	229,046
繰延税金資産の純額	385,939	358,979

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
均等割等	1.2	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	1.3
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	35.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,154千円減少し、法人税等調整額が29,169千円、その他有価証券評価差額金が12,015千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,319,954	85,288	-	80,027	1,325,216	3,526,419
	構築物	126,508	8,915	110	25,212	110,100	652,174
	機械及び装置	85,349	12,900	77	23,740	74,431	246,718
	車両運搬具	103,918	71,453	2,450	62,681	110,239	370,485
	工具、器具及び備品	47,084	16,078	0	16,513	46,648	237,821
	土地	4,196,919	-	395	-	4,196,523	-
	リース資産	13,899	40,824	-	10,426	44,296	63,637
	計	5,893,634	235,458	3,033	218,602	5,907,457	5,097,255
無形固定資産	電話加入権	11,989	-	66	-	11,922	-
	リース資産	3,366	8,490	-	1,719	10,137	-
	ソフトウェア	2,165	-	-	499	1,666	-
	のれん	33,808	-	-	21,352	12,455	-
	計	51,330	8,490	66	23,571	36,181	-

(注) 主な増加理由

建物	
本社事務所・倉庫改修	64,900千円
機械及び装置	
種苗営業部種子計数機、自動包装機部品交換	12,900千円
工具、器具及び備品	
種苗営業部種子選別機等の購入	7,454千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	96,284	90,564	96,284	90,564
役員退職慰労引当金	214,580	13,650	101,155	127,075

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kanekoseeds.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期)(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)平成27年8月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年8月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期)(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)平成27年10月9日関東財務局長に提出

(第69期第2四半期)(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)平成28年1月8日関東財務局長に提出

(第69期第3四半期)(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)平成28年4月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年9月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年4月6日関東財務局長に提出

事業年度(第66期)(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度(第67期)(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度(第68期)(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 8月30日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネコ種苗株式会社の平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カネコ種苗株式会社が平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 8月30日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。